

“つながる” 自動車 日本総研の眼



ひろ たか
博隆
日本総合研究所
研究員

ふじ さき
藤崎

に増加が予測される500万人の命を救うことを目標に掲げ、各国政府や世界銀行などへの働きかけを強めている。既にブラジルやアルゼンチンでは、14年に新車全てにエアバッグの搭載が義務付けられるなど規制強化の動きも見られる。しかし、わが国においてメディア等を通じてこうした動向を知る機会が少ないように、まだまだ認知度が不足しているのが現状である。

そこで、計画の柱の一つに掲げられた交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO39001」に期待がかかる。この認証規格は11月に正式発行が予定されており、既に一部企業は規格原案に基づき登録証を取得するなど、取り組みを開始している。将来的にはISO14001（環境マネジメントシステム）と同等の認証件数を目指しており、世界規模での交通安全意識向上への貢献が見込まれている。

このように世界的に交通安全意識が高まるなか、自動車業界には先進安全技術の開発とともに技術の普及への取り組みが求められる。我々は自動車を購入する際、低燃費技術などと比較して貨幣価値化が難しいため、安全技術をコストと捉えがちである。しかし、

安全でつながる人と自動車

低価格ばかりが優先されるあまり安全性が置き去りにされてはならない。コストを落とすつつ安全性を向上させるという難しい課題に取り組むため、今後より一層の努力が必要となるだろう。

自動車は人にとって災害をもたらすものでは決してない。世界規模で安全技術の普及を進めることが、「自動車は危険なもの」という人々の意識を変える一助となるだろう。安全に対する取り組みは、短期的には業績に直結しない場合もある。しかし、人と自動車をつなぐ未来にとつては欠かすことができないものである。

（次回は11月5日付に掲載します）

人と自動車とのつながりにおいて、「安全」が最も重要だということは自明のことである。人を守る自動車の安全技術は、事故を軽減する「パッシブセーフティ」技術から、事故そのものを予防する「アクティブセーフティ」技術に進化を遂げてきた。最近では、衝突の危険を回避して自動車を停止させる衝突防止装置が徐々に普及率を拡大し、運転者の睡眠を感知する居眠り防止装置も低価格化が進み本格的な普及が目前に迫っている。国内での交通事故死者は、2000年（9066人）から11年連続で減少を続け、11年（4612人）に半減した。こうした成果は、交通規制の強化や救急医療の発展とともに、安全技術向上によるところが非常に大きい。

しかし他方で、コスト面の問題から先進安全技術の車両への搭載は一部に限られるのも事実である。特に各社が低価格車の投入により熾烈なシェア争いを続ける開発途上国においては、その普及率は先進国と比較して著しく低い。わが国では、普及率がほぼ100%に近いエアバッグもアフリカの国々ではほとんど普及が進んでいない。世界における交通事故死者の9割は途上国から発生しており、その数字は自動車の普及拡大とともに毎年確実に増加を続けている。

このようななか、現状を打破しようとする機運が高まっている。09年11月にモスクワで開催された「交通安全に関する世界閣僚会議」では、11年から20年を「交通安全のための行動の10年」とすることが提唱され、10年3月の国連総会で正式に決議された。計画では、行動が交通事故死者の増加を食い止め、20年まで